



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 高橋 重行 TEL 0570-05-2459
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	43	△13.2	△15	—	△16	—	△16	—
2026年5月期第1四半期	49	△20.2	△23	—	△23	—	△23	—

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 △15百万円(—%) 2026年5月期第1四半期 △25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△2.24	—
2026年5月期第1四半期	△3.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	612	291	47.7
2026年5月期	668	307	46.0

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 291百万円 2026年5月期 307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年5月期1Q	7,502,800株	2026年5月期	7,502,800株
2027年5月期1Q	—株	2026年5月期	—株
2027年5月期1Q	7,502,800株	2026年5月期1Q	7,502,800株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年6月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、物価上昇の長期化、金利・為替動向の変化及び地政学的リスクの継続等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「業績回復」を最優先課題とし、グローバルマーケティング支援を中核とする既存事業の収益性改善に取り組むとともに、新サービスの展開及び新たな収益基盤の構築を進めてまいりました。

海外SEO、海外広告運用、多言語対応支援等の既存サービスの提供を継続しつつ、2026年6月には、企業の海外進出前における市場性の検証を支援する「海外市場検証プラン」の提供を開始いたしました。同サービスは、市場調査と広告配信を組み合わせることで、本格的な海外展開に先立ち、市場ニーズや広告効果を確認できるサービスとして展開しております。

また、生成AIの普及に伴う情報収集手段や検索行動の変化を踏まえ、AIO（AI Optimization）関連サービスの拡充にも取り組んでおります。2026年7月には、日本を含む7カ国を対象としたChatGPT広告運用支援サービスを開始し、企業が新たな顧客接点を構築するための支援体制を整備いたしました。

さらに、2026年8月には株式会社ジェネラルトレーディングとの業務提携を開始し、中国市場向けAIOコンサルティングサービスの提供を開始いたしました。両社の知見を活かし、日本企業の中国市場におけるAI検索対応について、分析から改善、情報発信及び効果検証までを一貫して支援する体制を構築しております。

一方で、既存案件の契約期間の終了等の影響により、売上高は前年同期を下回りました。新規案件の獲得については順調に進捗したものの、新規サービスの立ち上げに係る体制整備、サービス開発及び人材育成等の先行投資の影響もあり、営業損失を計上する結果となりました。なお、収益構造の見直しを進めたことにより、損失幅は前年同期に比べて縮小しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,100千円（前年同期比13.2%減）、営業損失は15,299千円（前年同期は営業損失23,031千円）、経常損失は16,741千円（前年同期は経常損失23,739千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,813千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23,854千円）となりました。売上高は前年同期を下回ったものの、営業損失については前年同期から損失幅が縮小しております。

なお、当社は、2026年5月31日時点における流通株式時価総額が株式会社東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準に適合しない状況となったことを踏まえ、2026年8月21日に「上場維持基準への適合に向けた計画」を公表し、改善期間に入っております。同計画に基づき、新サービスの収益化及び成長領域への展開、既存事業の収益性改善及び経営基盤の強化、資本業務提携・アライアンスの推進、IR活動及び資本市場との対話の強化、ガバナンス・経営管理体制の充実に取り組み、改善期間内での上場維持基準への適合及び持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、534,917千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、77,091千円となりました。これは、主にのれんの償却によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.9%減少し、127,362千円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、192,985千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、291,661千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,610	391,341
受取手形及び売掛金	97,193	73,088
販売用不動産	29,291	29,066
その他	43,103	41,421
貸倒引当金	△145	—
流動資産合計	591,053	534,917
固定資産		
無形固定資産		
のれん	15,329	14,699
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	15,329	14,699
投資その他の資産		
投資有価証券	61,355	61,322
敷金及び保証金	114	113
長期前払費用	994	955
投資その他の資産合計	62,464	62,392
固定資産合計	77,794	77,091
資産合計	668,847	612,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,329	49,647
1年内返済予定の長期借入金	23,629	22,119
未払金	33,194	34,298
未払費用	13,240	10,637
未払法人税等	290	72
前受金	1,760	8,401
その他	18,536	2,185
流動負債合計	162,980	127,362
固定負債		
長期借入金	186,566	181,036
繰延税金負債	6,359	6,359
長期前受金	5,633	5,590
固定負債合計	198,559	192,985
負債合計	361,540	320,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	538,774	538,774
利益剰余金	△420,196	△437,009
株主資本合計	218,578	201,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,589	11,589
為替換算調整勘定	77,139	78,306
その他の包括利益累計額合計	88,729	89,895
非支配株主持分	0	0
純資産合計	307,307	291,661
負債純資産合計	668,847	612,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	49,660	43,100
売上原価	7,635	6,502
売上総利益	42,024	36,598
販売費及び一般管理費	65,056	51,897
営業損失(△)	△23,031	△15,299
営業外収益		
受取利息	219	294
解約手数料等	0	21
その他	688	305
営業外収益合計	907	622
営業外費用		
支払利息	918	861
為替差損	649	1,145
貸倒引当金繰入額	△5	—
その他	53	57
営業外費用合計	1,615	2,064
経常損失(△)	△23,739	△16,741
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,739	△16,741
法人税、住民税及び事業税	114	72
四半期純損失(△)	△23,854	△16,813
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,854	△16,813

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純損失(△)	△23,854	△16,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△599	—
為替換算調整勘定	△1,070	1,166
その他の包括利益合計	△1,669	1,166
四半期包括利益	△25,524	△15,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,523	△15,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	295千円	一千円
のれん償却額	588千円	630千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年5月期以降、営業損失を計上する状況が継続しております。前連結会計年度(2026年5月期)においては、主力事業であるグローバルマーケティング分野における市場環境の変化や、一部既存案件の解約等の影響により、営業損失57,055千円を計上いたしました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、これらの状況を解消し業績の回復を図るため、既存事業の収益性改善に取り組むとともに、新サービスの展開及び新たな収益基盤の構築を進めてまいりました。しかしながら、これらの新サービスについては、市場への浸透及び導入拡大に一定の期間を要していることから、当第1四半期連結累計期間における業績への寄与は限定的なものにとどまりました。また、既存案件の解約等の影響もあり、売上高及び利益の本格的な拡大には至っておりません。

その結果、当第1四半期連結累計期間において営業損失15,299千円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しております。

当社グループは、今後も新サービスの早期収益化に向けた営業活動の強化、成長分野への経営資源の集中及び固定費の抑制等の施策を継続的に実施し、収益構造の改善及び業績回復に努めてまいります。

なお、資金面につきましては、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当面の運転資金及び事業投資に必要な資金を確保しており、資金繰りに重要な懸念はないものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月8日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

けやき監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 潤一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮下 圭二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の2026年6月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上